慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	法学研究第四十二巻(昭和四十四年自一号至十二号)総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1969
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.42, No.12 (1969. 12)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19691215-0153

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究　第四十二巻（昭和四十四年自一号至十二号）総目次

論説

	号数	頁	通頁	執筆者
利息制限法超過利息の検討	一	一	一	今泉孝太郎
国連の強制行動——実行におけるその意味——	一	一四	一四	三好正弘
スイスにおける信頼の原則	二	一	一五三	宮沢浩一
女性犯罪と刑の量定（三・完）——とくに女性殺人犯に対する量刑の実証的研究——	二	二二	一七四	中谷瑾子
縁切寺としての上州満徳寺——内済示談の事例を中心に——	三	一一	三二一	田中実
オーストラリアにおけるイギリス法の変形——家畜による不法侵害を一例として——	三	六三	三七三	平良
現代日本農業法学の課題	三	八一	三九一	宮崎俊行
無協約状態と労働契約関係——余後効と就業規則の一方的変更をめぐつて——	三	一二三	四三三	川口実
代理の法理と商法五〇四条の適用される場合	三	一四七	四五七	林脇トシ子
訴訟上の和解の訴訟終了効	三	一六七	四七七	石川明

Hire-Purchase の若干問題……三　一八三　四九三　人見康子
——とくに三者間の契約を中心として——
英米法における不法行為と不当利得の返還……三　二〇五　五一五　小林規威
——リステートメントの分析を中心として——
条約より見た中国の地位（一六八九年—一九四九年）……四　一　五五五　英修道
マルシリウス・パドゥアの国家観……四　二三　五七七　鷲見誠一
訴因の機能……五　一　六九一　青柳文雄
「政治学の科学化」の意味について……五　三六　七二六　堀江湛
「宗教と国家の分離」の原則について……六　一　八二九　大山正武
——合衆国の事例を中心として——
マーカス・ガーヴィーとパン・アフリカニズム……六　二一　八四九　小田英郎
——ガーヴィー主義の一考察——
国外犯について……七　一　九六一　青柳文雄
社会民衆党の成立過程……七　二六　九八六　中村勝範
——独立労働協会から政党組織準備委員会まで——
新聞の傾向に関する研究……八　五　一一一七　生田正輝
——新聞の傾向についての量的分析——
マグナ・カルタの成立過程……八　三三　一一四五　森岡敬一郎
——主として諸侯とマグナ・カルタとの関係——
戦後日本政治体制の方向づけ……九　一　一二九三　中村菊男
——現行憲法制定の経過を中心として——
奈良時代における官司制について……九　二七　一三一九　利光三津夫
——その庁務決裁方法を中心として——

原爆被爆者の社会生活の変化（一）……九　四八　一三四〇　田原川
——広島市地区事例調査にみる社会的再構造化過程——
日本における中立主義の生長……十　一　一四四七　中田合
原爆被爆者の社会生活の変化（二・完）……十　二六　一四七二　田原川　内山正熊
——広島市地区事例調査にみる社会的再構造化過程——
代理の構成……十一　一　一五七七　林脇トシ子
——代理意思の表示を中心に——
連邦制度における飛行の自由……十一　四〇　一六一六　栗林忠男
——アメリカとオーストラリアの場合をめぐつて——
英・米の地方政治制度（一）……十二　一　一七二三　藤原守胤
——その特質と問題点——
中国国民党第二回全国代表大会をめぐる汪精衛路線と蔣介石路線……十二　四〇　一七六二　山田辰雄

資料

ルーマニア社会主義共和国憲法……一　七二　七二　森田昌幸
律叢残続紹……二　九八　二五〇　利光三津夫
スイス中立の再評価とその文献……二　一〇四　二五六　宮下啓三
オーストラリアにおける法学教育……四　六一　六一五　平良
婚姻と家族（Ehe und Familie）誌論文目録……五　五三　七四三　慶應義塾大学比較刑法研究会編
——人名別——（I）

婚姻と家族（Ehe und Familie）誌論文目録……六　五八　八八六　慶應義塾大学比較刑法研究会編
——人名別——（II）
イタリア家族法改正案……七　四七　一〇〇七　小池隆一
——レアーレ政府案の紹介——　松浦千誉
明治五年・額田県「断刑簿」……七　六三　一〇二三　手塚豊
明治法制史料拾遺（1）
制度局民法会議と蜷川式胤日記……八　六七　一一七九　手塚豊
明治法制史料拾遺（2）
中華民国少年事件処理法……八　八五　一一九七　許瑾順　中谷安子
行政処分とその執行停止……九　九三　一三八五　金子文雄　野村芳男
——行政事件訴訟法綜合判例研究——
明治十六年・参事院の刑法改正草案……十　五九　一五〇五　手塚豊
明治法制史料拾遺（3）
讒謗律を巡ぐる二つの大審院判例……十一　七四　一六五〇　手塚豊
明治法制史料拾遺（4）
尻無川事件に関する二つの大審院判決……十二　七三　一七九五　手塚豊
明治法制史料拾遺（5）
マリッジ・カウンセリングの現状と展望……十二　八三　一八〇五　田中雨宮孝子実
——W・キャリントン著『結婚の治療』をめぐつて——

判例研究

〔商　法〕七九　債権担保のために手形を取得した第三者に対して振出人は被担保債権超過額につき融通手形の抗弁を主張できるか……一　一〇一　一〇一　商法研究会

〔労働法〕五五　大光相互銀行事件……一　一〇五　一〇五　社会法研究会

〔最高裁民訴事例研究〕六一……一　一一〇　一一〇　民事訴訟法研究会

〔最高裁刑訴事例研究〕二七……一　一二一　一二一　刑事訴訟法研究会

〔商　法〕八〇　約束手形の振出人欄になされた数個の署名ないし記名捺印の解釈……二　一一三　二六五　商法研究会

〔労働法〕五六　広島化成事件……二　一一八　二七〇　社会法研究会

〔最高裁民訴事例研究〕六二……二　一二二　二七四　民事訴訟法研究会

〔最高裁刑訴事例研究〕二八……二　一三一　二八三　刑事訴訟法研究会

〔商　法〕八一　利得償還請求権の消滅時効期間……四　八〇　六三四　商法研究会

〔刑　法〕一三　人を殺害した後被害者が身につけていた財物を奪取した行為が窃盗罪にあたるとされた事例……四　八五　六三九　中谷瑾子・加藤紘

〔労働法〕五七　西日本鉄道脱靴拒否事件……四　八九　六四三　民事訴訟法研究会

〔最高裁民訴事例研究〕六三……四　九四　六四八　社会法研究会

〔最高裁刑訴事例研究〕二九……四　一〇六　六六〇　刑事訴訟法研究会

〔商　法〕八二　外国会社の標章の日本国内における使用が不正競争防止法一条一項二号に当たるとした事例……五　八五　七七五　商法研究会

〔労働法〕五八　全日本検数協会名古屋支部事件……五　九〇　七八〇　社会法研究会

〔最高裁民訴事例研究〕六四……五　九六　七八六　民事訴訟法研究会
〔最高裁刑訴事例研究〕三〇……五　一〇九　七九九　刑事訴訟法研究会
〔商　法〕八三　手形に文字によつて記載された金額と算用数字によつて記載された金額とが異なる場合の手形金額……六　九三　九二一　商法研究会
〔労働法〕五九　福井新聞社事件……六　九七　九二五　社会法研究会
〔最高裁民訴事例研究〕六五……六　一〇二　九三〇　民事訴訟法研究会
〔最高裁刑訴事例研究〕三一……六　一一二　九四〇　刑事訴訟法研究会
〔商　法〕八四　受取人あてに郵送中の手形が紛失した場合の振出人の責任……七　一〇〇　一〇六〇　商法研究会
〔労働法〕六〇　弘南バス事件……七　一〇四　一〇六四　社会法研究会
〔最高裁民訴事例研究〕六六……七　一一〇　一〇七〇　民事訴訟法研究会
〔最高裁刑訴事例研究〕三二……七　一一八　一〇七八　刑事訴訟法研究会
〔商　法〕八五　破産会社の旧代表取締役の詐欺的預金払戻とその責任……八　九九　一二一一　商法研究会
〔労働法〕六一　東芝事件……八　一〇三　一二一五　社会法研究会
〔最高裁民訴事例研究〕六七……八　一〇七　一二一九　民事訴訟法研究会
〔最高裁刑訴事例研究〕三三……八　一一五　一二二七　刑事訴訟法研究会
〔商　法〕八六　会社更生手続の開始と代表訴訟の当事者適格……九　一〇九　一四〇一　商法研究会
〔労働法〕六二　東海学園教職員組合事件……九　一一三　一四〇五　社会法研究会
〔最高裁民訴事例研究〕六八……九　一一七　一四〇九　民事訴訟法研究会
〔最高裁刑訴事例研究〕三四……九　一二四　一四一六　刑事訴訟法研究会
〔商　法〕八七　国際海上物品運送法における運送人と履行補助者の責任……十　九五　一五四一　商法研究会

〔労働法〕 六三　日本ナショナル金銭登録機事件……十　一〇〇　一五四六　社会法研究会
〔最高裁民訴事例研究〕 六九……十　一〇六　一五五二　民事訴訟法研究会
〔最高裁刑訴事例研究〕 三五……十　一一一　一五五七　刑事訴訟法研究会
〔商　法〕 八八　親子会社間の一定範囲内の取引約定に基づく取引と商法第二六五条による取締役会の一般的承認……十一　九九　一六七五　商法研究会
〔労働法〕 六四　日本軽金属仮処分事件……十一　一〇三　一六七九　社会法研究会
〔最高裁民訴事例研究〕 七〇……十一　一〇八　一六八四　民事訴訟法研究会
〔最高裁刑訴事例研究〕 三六……十一　一二〇　一六九六　刑事訴訟法研究会
〔商　法〕 八九　代表訴訟の手続の瑕疵……十二　一一三　一八三五　商法研究会
〔労働法〕 六五　東急機関工業事件……十二　一一七　一八三九　社会法研究会
〔最高裁民訴事例研究〕 七一……十二　一二一　一八四三　民事訴訟法研究会
〔最高裁刑訴事例研究〕 三七……十二　一三〇　一八五二　刑事訴訟法研究会

紹介と批評

宮下啓三著
『中立をまもる――スイスの栄光と苦悩――』……一　一二九　一二九　内山正熊
白鳥　令著『政治発展論』……一　一三六　一三六　内山秀夫
T・バーンズ、S・B・ソール共編
『社会理論と経済変化』……一　一四四　一四四　川合隆男
J・R・シャーリー著
『国民党内の政治闘争――汪精衛の経歴を中心として――』……二　一四一　二九三　山田辰雄

J・N・シュクラール著、奈良和重訳
『ユートピア以後――政治思想の没落――』……二　一四六　二九八　半沢孝麿
内池慶四郎著
『出訴期限規則略史――明治時効法の一系譜』……二　一五三　三〇五　福島正夫
R・コーンクウエスト編
『ソヴィエトの政治制度』……四　一一二　六六六　中沢精次郎
B・ムーア二世著
『独裁と民主主義の社会的起源』……四　一一五　六六九　根岸毅
伊東　乾著
『民事訴訟法研究』……四　一二二　六七六　小山昇
J・ケネディ著
『二十世紀アジアのナショナリズム』……五　一一九　八〇九　松本三郎
I・ウォーラースタイン著
『アフリカ・統一の政治』……五　一二四　八一四　小田英郎
D・ラーナー、W・シュラム編
『コミュニケーションと新興国における変動』……五　一三二　八二二　鶴木真
家永三郎著『太平洋戦争』……六　一一七　九四五　内山正熊
野沢　豊著『孫文と中国革命』
貝塚茂樹著『孫文と日本』……六　一二四　九五二　山田辰雄
谷川栄彦著
『東南アジア民族解放運動史』……七　一二二　一〇八二　内山秀夫
『民事訴訟の理論（上）』
中田淳一先生還暦記念……七　一二九　一〇八九　坂原正夫・加藤修

中村菊男編
『日本の選挙構造』……七　一四四　一一〇四　大谷恵教
T・モルナー著
『サルトル――現代のイデオローグ』……八　一二五　一二三七　奈良和重
慶應義塾大学商法研究会訳
『西独株式法』……八　一二七　一二三九　中村武
K・T・ヤング著
『中国共産主義者との交渉――アメリカの経験　一九五三―六七年』……九　一三二　一四二四　池井優
森博著『社会学的分析』……九　一三七　一四二九　川合隆男
英修道著『外交史論集』……九　一四三　一四三五　阿部光蔵
D・マックルラン著
『少壮ヘーゲル学派とカール・マルクス』……十　一二一　一五六七　奈良和重
A・B・ウラム著（奈良和重訳）
『未完の革命――工業化とマルクス主義の動態』……十　一二四　一五七〇　小田英郎
C・V・ウッドワード編
『比較論的アメリカ史』……十一　一三五　一七一一　太田俊太郎
W・H・ハインリックス著
『日米外交とグルー』……十一　一四〇　一七一六　池井優
J・W・バートン著
『紛争とコミュニケーション』……十二　一三九　一八六一　内山正熊　日向精義
W・ジマーマン著
『最近のソビエトの国際関係論』……十二　一四九　一八七一　中沢精次郎

特別記事

潮田江次先生追悼記事……八　一四三　一二五五
内池慶四郎氏学位請求論文審査要旨……九　一五〇　一四四二